

公營企業會計

藤沢市長 鈴木 恒夫様

藤沢市監査委員 青 柳 義 朗

藤沢市監査委員 中 川 隆

藤沢市監査委員 塚 本 昌 紀

藤沢市監査委員 渡 辺 光 雄

平成25年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度公
営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を審査したので，
別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

I 審査の対象	-----	97
II 審査の期間	-----	97
III 審査の要領	-----	97
IV 審査の結果	-----	97
下水道事業	-----	102
市民病院事業	-----	118

平成25年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

II 審査の期間

2014年（平成26年）6月27日から8月22日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。
予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。
- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。
- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。
ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成25年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

（留意事項）

1 下水道事業

- (1) 「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に示されているとおり下水道未整備地区への汚水処理施設の整備、老朽化した下水処理施設の維持管理等の課題に対処する財源の確保のため、より一層の効率的な予算の執行管理等により経費節減に取り組むよう努力されたい。
- (2) 資本費平準化債を621,000千円発行したものの、当年度分損益勘定留保資金の残高は397,893千円と前年度と比較して92,641千円減少している。このことから、資金的支出に対する一般会計からの出資金を増額するなど、事業の資金繰りへの対応が必要である。

2 市民病院事業

- (1) 医業未収金（過年度分）が57,306千円計上されているので、縮減に向けて引き続き努力されたい。
- (2) 流動負債のその他流動負債残高が22,347千円となっているが、入金口座にあるもので消込処理が未完了のものについて更に適時かつ適切な処理に努められたい。

なお、各会計の業務実績、予算の執行、経営成績及び財政状態については、以下に述べるとおりである。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
区 分							
経 営 成 績	営業収益	9,136,053	9,166,147	9,506,016	9,620,317	9,525,086	※1
	営業利益	2,508,354	2,519,286	2,052,037	2,104,036	1,743,233	※2
	経常利益	197,386	323,018	73,735	222,525	190,201	※3
	当年度純損益	155,113	315,028	59,906	△128,815	186,422	※4
財 政 状 態	資産合計	226,943,246	226,734,142	224,290,376	222,334,500	220,366,149	
	自己資本金	37,843,175	38,593,175	39,101,275	39,351,275	39,966,066	
	自己資本	153,023,215	155,428,722	155,517,001	156,674,712	158,140,001	
	自己資本構成比率(%)	67.4	68.6	69.3	70.5	71.8	
	1年超滞納未収金	26,423	25,642	23,365	22,034	20,182	
	不納欠損額	7,645	8,074	5,531	3,947	3,901	
	企業債期末残高	71,464,904	68,997,744	65,944,032	63,007,235	60,187,188	
	企業債利息	2,624,760	2,484,715	2,329,140	2,166,906	2,003,985	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	減価償却費	3,584,245	3,726,967	3,717,967	3,669,569	3,596,405	※5
	営業活動による キャッシュ・フロー	6,291,040	6,116,465	7,121,172	5,505,587	5,166,547	※6
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,936,298	△2,374,525	△1,847,826	△1,441,251	△1,612,667	※7
	財務活動による キャッシュ・フロー	△3,192,093	△4,080,836	△4,737,631	△4,577,307	△3,958,752	※8
そ の 他	現金、預金等 の期末残高	2,450,176	2,111,280	2,646,995	2,134,024	1,729,152	※9
	建設改良費	4,708,304	3,292,712	2,390,504	2,015,775	2,360,775	
	一般会計繰入金	5,174,355	5,056,396	4,701,355	4,601,347	4,762,349	※10
	水洗化率(%)	97.6	97.8	97.8	97.9	97.9	
	損益勘定留保 資金(繰越額)	800,237	843,815	680,326	490,534	397,893	※11
	職員数(人)	84(8)	83(7)	78(6)	74(0)	78(0)	

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 職員数の()はうち短時間再任用職員の人数
 5 キャッシュ・フローについては現在地方公営企業には作成義務はないが、参考資料として資金移動表に替えて平成20年度から作成した。(142ページ 資料第4表参照)

主要な経営指標等の主な増減理由

- ※1 営業収益は、平成23年度に下水道使用料金の改定を行ったことにより使用料収入が増加した。
- ※2 営業利益は、平成23年度に主にポンプ場費、浄化センター費の維持管理費が増加したため大幅に減少した。また、平成25年度も主に浄化センター費の維持管理費が増加したため大幅に減少した。
- ※3 経常利益は、平成23年度に主に維持管理費が増加したため減少した。平成24年度は増加しているが、これは、前年度に比べ企業債支払利息が減少したことが主な要因である。
- ※4 平成24年度は当期純損失を計上しているが、これは、公営企業会計における資本制度の見直しにより、有形固定資産の除却に伴う損失のうち国庫補助金相当額を特別損失として計上したためである。
- ※5 減価償却費は平成22年度に増加しているが、これは、前年度に完成した辻堂浄化センターの機械や施設の減価償却を行ったことにより増加したことが主な要因である。
- ※6 営業活動によるキャッシュ・フローは平成23年度は増加しているが、これは、前年度に比べ未収金残高が減少したこと及び委託料が平成24年3月31日を完了期限とするものがほとんどであったため支払が4月上旬となり未払金残高が増加したことが主な要因である。一方、平成24年度は減少しているが、これは、一般会計からの負担金の未収金が生じたこと及び委託料などの未払金が前年度と比較して減少したことが主な要因である。
- ※7 投資活動によるキャッシュ・フローは平成23年度及び平成24年度は増加しているが、これは、前年度に比べ翌年度繰越事業に伴う国庫補助金が減少し、建設改良費が減少したことが主な要因である。一方、平成25年度は減少に転じているが、これは、前年度に比べさらに国庫補助金が増加し、建設改良費が増加したことが主な要因である。
- ※8 財務活動によるキャッシュ・フローは平成23年度は減少しているが、これは、企業債収入及び資本的収入に係る他会計出資金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。一方、平成25年度は増加しているが、これは企業債収入及び収益的収入に係る他会計負担金が増加したことが主な要因である。
- ※9 現金、預金等の期末残高は平成23年度は増加しているが、これは、未払金残高が前年度と比べ増加したことが主な要因である。一方、平成24年度は減少しているが、これは、未収金残高が前年度と比べ増加したことが主な要因である。また、平成25年度も減少しているが、これは、未払金が前年度と比べ減少したことが主な要因である。
- ※10 一般会計繰入金は平成23年度は減少しているが、これは、一般会計出資金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。
- ※11 損益勘定留保資金（繰越額）は、平成23年度より減少しているが、これは、※10と同様に一般会計出資金が減少したことが主な要因である。また、平成25年度は建設改良費が増加した一方、減価償却費及び資産減耗費が減少したことも要因となっている。

市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

年 度 区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		経 営 成 績	医業収益	15,095,407	15,636,240	15,896,657	16,619,879
医業利益(△損失)	62,274		326,478	△ 342	413,226	155,800	※ 2
経常利益(△損失)	852,014		1,122,961	828,666	1,113,674	704,451	
当年度純利益 (△純損失)	△ 992,024		599,888	747,443	834,829	289,753	※ 3
財 政 状 態	資産合計	16,013,408	16,669,545	17,401,593	17,957,433	19,034,133	※ 4
	自己資本金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自己資本	10,808,783	11,365,997	12,111,458	12,964,979	13,268,859	
	自己資本構成比率(%)	67.5	68.2	69.6	72.2	69.7	
	1年超滞納未収金	58,844	59,222	58,369	52,866	57,306	
	不納欠損額	10,730	6,739	6,562	8,269	6,256	
	企業債期末残高	3,639,189	3,274,262	2,882,586	2,662,345	3,339,391	
	企業債利息	128,726	118,444	107,333	95,933	89,094	
	減価償却費	864,794	860,598	892,735	912,641	809,303	※ 5
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	営業活動による キャッシュ・フロー	△ 935,713	425,706	250,668	722,445	159,540	※ 6
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 183,718	△ 470,396	△ 742,395	△ 1,134,685	△ 2,024,175	※ 7
	財務活動による キャッシュ・フロー	1,463,215	1,176,569	1,141,670	1,131,801	1,947,668	※ 8
	現金、預金等の 期末残高	3,121,602	4,253,481	4,903,424	5,622,985	5,706,018	
そ の 他	建設改良費	191,859	957,340	676,506	979,778	1,926,501	※ 9
	一般会計繰入金	1,867,294	1,593,454	1,447,227	1,347,227	1,262,135	
	職員数(人)	769	779	783	782	790	

(注) 1 医業収益には消費税等は含まれていない。

2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては現在地方公営企業に作成義務はないが、参考資料として資金移動表に替えて平成20年度から作成した。(148ページ 資料第4表参照)

主要な経営指標の主な増減説明

- ※1 平成22年度は診療報酬改定による診療単価の上昇により、平成24年度は延入院及び外来患者数の増加により医業収益が増加したが、平成25年度は延入院患者数の減少により、医業収益が減少している。
- ※2 平成22年度は医業収益の増加に対応して医業利益が増加したが、平成23年度は治療方法の変更による材料費の増加等により若干の赤字計上となっている。平成24年度は医業費用の増加率(1.9%)を上回る医業収益の増加(※1の理由)により医業利益が増加したが、平成25年度は延入院患者数の減少により、医業利益が減少している。
- ※3 当年度純損益は、平成21年度が過年度減価償却費の計上により992,024千円の純損失を計上している。平成22年度が経常利益の5割程度の当年度純利益の計上となったのは、過年度減価償却費等の計上による。平成25年度は、医業収益の減少(※1の理由)及び東館の再整備事業等に伴う臨時損失の計上により当期純利益が減少している。
- ※4 平成25年度は、電子カルテシステムの導入及び投資有価証券の購入により、資産合計が増加している。
- ※5 平成25年度の減価償却費が減少しているのは、東館の再整備事業等により有形固定資産を除却処理したことによるものである。
- ※6 営業活動によるキャッシュ・フローは、平成21年度については未収金残高が増加し未払金残高が減少したことにより赤字となったが、平成22年度については当期純利益の計上により改善している。
平成24年度は前年度と比較して未収金残高が減少したことにより増加したが、平成25年度は当期純利益が減少したことにより減少している。
- ※7 投資活動によるキャッシュ・フローが平成23年度に大きく減少しているのは、平成22年度に取得した建設改良費の支払の一部が平成23年度に行われたこと及び平成23年度の建設改良費の支払によるものである。
平成24年度及び25年度は、東館の再整備事業及び設備投資等により建設改良費の支払が増加したことにより減少している。
- ※8 財務活動によるキャッシュ・フローが平成22年度に減少したのは、一般会計繰入金の減少によるものである。平成25年度は、企業債の借入が増加したことにより増加している。
- ※9 建設改良費は、平成22年度については耐震補強工事の実施及びMRIその他の医療器械の取得により、平成23年度についてはX線CT装置その他の医療器械の取得により、平成21年度と比べてそれぞれ増加している。
平成24年度については東館の再整備事業及びPET-CT装置その他医療器械の取得などの設備投資により、平成25年度については東館の再整備事業及び医療総合情報システム整備事業などの設備投資により増加している。

下 水 道 事 業

1 業務実績について

(1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

区 分	計 画 面 積 A	実 績			進 ち ょ く 率 B/A	
		24年度まで	25年度	計 B		
南 部 処 理 区	2,385.0	2,297.31	2.63	2,299.94	96.4	
東 部 処 理 区	汚 水	2,498.5	2,080.86	4.44	2,085.30	83.5
	雨 水	2,498.0	1,061.44	4.53	1,065.97	42.7
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	371.9	264.95	3.56	268.51	72.2
	雨 水	121.5	49.93	0.00	49.93	41.1
合 計	5,255.4	4,643.12	10.63	4,653.75	88.6	

(注) 合計面積は、雨水を除く。

平成25年度は10.63haの整備が進められた。

南部処理区では、大庭処理系統の整備が進められ、整備済みの区域が2.63ha増加して2,299.94haになり、進捗率は96.4%となっている。

東部処理区の汚水については、引地川北部処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が4.44ha増加して2,085.30haになり、進捗率は83.5%となっている。また、同処理区の雨水については、滝川排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が4.53ha増加して1,065.97haになり、進捗率は42.7%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、瀬郷処理分区の整備が進められ、整備済みの区域が3.56ha増加して268.51haになり、進捗率は72.2%となっている。

(2) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

平成25年度は、延長5,545.00mの管渠が築造された。

南部処理区では、鵠沼東部1号貯留管築造工事ほか3件の工事を実施し、435.82mの管渠が築造

され、東部処理区では、善行地内雨水管渠築造工事ほか 23件の工事を実施し、汚水管 2,084.29m 及び雨水管 2,248.08mの管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、瀬郷地内汚水管渠築造工事ほか 1件の工事を実施し、汚水管 776.81mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 4,596.68m、東部処理区の汚水で 963.26m、雨水で 824.36m、相模川流域処理区の汚水で 123.24mあった。

(注) 「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

南部処理区の片瀬 6 号吐口ゲート他遠方操作設備工事が実施された。

ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター 2 号焼却炉設備撤去工事ほか 4件の工事が実施された。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。）の設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

年 度	区 分	対 象 戸 数 A	水 洗 便 所 設 置 済 戸 数 B	未 設 置 戸 数 A - B	水 洗 化 率 B / A
平成 2 5 年 度	a	182,906	179,093	3,813	97.9
平成 2 4 年 度	b	181,007	177,128	3,879	97.9
差 引 増 減	a - b	1,899	1,965	△ 66	0.0

本年度は、前年度に比べ対象戸数が 1,899戸、水洗便所設置済戸数が 1,965戸それぞれ増加し、未設置戸数は 66戸減少した。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造資金等貸付状況 (単位：件，千円)

区 分		年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度
件 数	事 業 計 画 区 域 内		3	3	4
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		3	3	4
金 額	事 業 計 画 区 域 内		9,697	1,305	1,668
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		9,697	1,305	1,668

(注) 平成 2 3 年度については、表中「事業計画区域内」とあるのは「認可区域内」と、「事業計画区域外」とあるのは「認可区域外」と読み替える。

(4) 維持管理の状況

管渠では片瀬山地内污水管渠更生工事、ポンプ場では浜見山ポンプ場他污水ポンプ等分解整備修繕工事ほか 6件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事ほか 7件がそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下水道事業収益	10,495,938	10,301,820	△ 194,118	98.2
営業収益	9,832,792	9,802,387	△ 30,405	99.7
営業外収益	518,786	499,433	△ 19,353	96.3
特別利益	144,360	0	△ 144,360	0

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 277,351千円で、これを除き、雑収益に計上した 9千円を加えると、税抜き後の下水道事業収益は 10,024,478千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
下水道事業費用	10,293,867	10,051,097	242,770	97.6
営業費用	8,182,258	7,956,881	225,377	97.2
営業外費用	2,105,609	2,090,270	15,339	99.3
特別損失	6,000	3,946	2,054	65.8

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 175,195千円、消費税及び地方消費税支払額は 86,286千円で、これらを除き、雑支出に計上した 48,440千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 9,838,056千円となる。

収益的収入の決算額は 10,301,820千円で、予算額を 194,118千円下回り、執行率は 98.2%となっている。これは、主に特別利益として見込んでいた東京電力株式会社からの福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に係る損害賠償金の収入がなかったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 10,051,097千円で、予算額に対し 97.6%の執行率となっており、242,770千円の不用額を生じている。

不用額が生じた理由は、主に営業費用における大清水浄化センター維持管理費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,934,740	2,728,133	△ 1,206,607	69.3
企 業 債	2,446,800	1,637,600	△ 809,200	66.9
負担金及び分担金	24,464	40,063	15,599	163.8
他 会 計 出 資 金	298,902	294,791	△ 4,111	98.6
国 庫 補 助 金	1,153,943	746,132	△ 407,811	64.7
県 補 助 金	3,911	4,310	399	110.2
貸付金元金収入	6,294	2,675	△ 3,619	42.5
諸 収 入	426	2,562	2,136	601.4

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	8,125,717	6,828,119	1,201,004	96,594	84.0
建 設 改 良 費	3,655,771	2,360,775	1,201,004	93,992	64.6
企 業 債 償 還 金	4,457,648	4,457,647	0	1	99.9
貸 付 金	12,198	9,697	0	2,501	79.5
予 備 費	100	0	0	100	0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 101,768千円である。

資本的収入の決算額は 2,728,133千円で、予算額を 1,206,607千円下回り、執行率は 69.3%となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 6,828,119千円で、予算額に対し 84.0%の執行率となっており、1,201,004千円を翌年度へ繰り越し、96,594千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 1,201,004千円は、継続費通次繰越が 2件で 117,628千円、建設改良繰越が 7件で 1,051,876千円、合計 9件の工事及び 31,500千円の工事負担金が繰り越されたものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、4,099,986千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額	a	2,728,133
資 本 的 支 出 額	b	6,828,119
収 入 不 足 額	a - b	△ 4,099,986
補 て ん 財 源	減債積立金	320,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	64,302
	過年度分損益勘定留保資金	490,534
	当年度分損益勘定留保資金	3,225,150

この収入不足額については、減債積立金 320,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,302千円、過年度分損益勘定留保資金 490,534千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,225,150千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、資本費平準化債を新たに 621,000千円借り入れたものの、当年度損益勘定留保資金残高は 397,893千円と前年度と比較すると 92,641千円減少している。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 10,024,478千円、総費用は 9,838,056千円で、差し引き 186,422千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 5 年度 A	平成 2 4 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
総 収 益	a	10,024,478	10,014,860	9,618	0.1
総 費 用	b	9,838,056	10,143,675	△ 305,619	△ 3.0
収 支 差 引 額	a - b	186,422	△ 128,815	315,237	—
総 収 支 比 率	a / b	101.9	98.7	3.2	—

(注) 総費用には雑支出（消費税関係）48,440千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 9,618千円（0.1%）増加し 10,024,478千円となり、総費用は 305,619千円（3.0%）減少し 9,838,056千円となっている。

この結果、収支差引額は 315,237千円増加し 186,422千円の純利益となり、総収支比率は 3.2ポイント上昇し 101.9%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益		9,525,086	9,620,317	△ 95,231	△ 1.0
下水道使用料		5,508,484	5,500,824	7,660	0.1
他会計負担金(注1)		3,979,065	4,080,661	△ 101,596	△ 2.5
受託事業収益		37,537	38,832	△ 1,295	△ 3.3
営 業 外 収 益		499,392	327,584	171,808	52.4
受取利息金 配当金		342	331	11	3.3
他会計負担金(注2)		488,493	320,686	167,807	52.3
雑 収 益		10,557	6,567	3,990	60.8
特 別 利 益		0	66,959	△ 66,959	△ 100.0
過年度損益 修正益		0	66,959	△ 66,959	△ 100.0
合 計		10,024,478	10,014,860	9,618	0.1

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、排水設備等助成費、放射能関連費、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の 95.0%を占め、前年度に比べ 95,231千円 (1.0%) 減少し 9,525,086千円となっている。これは、主に減価償却費及び企業債利息の減少に伴い一般会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 5.0%を占め、前年度に比べ 171,808千円 (52.4%) 増加し 499,392千円となっている。これは、主に放射能関連費の補てんに係る一般会計負担金の収入があったことによる他会計負担金の増加によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 66,959千円 (100.0%) の減となっている。これは、東京電力株式会社からの損害賠償金の収入がなかったことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差引 A - B	比率 (A-B)/B
営 業 費 用		7,781,853	7,516,281	265,572	3.5
管 渠 費		548,622	495,326	53,296	10.8
ポ ン プ 場 費		801,455	756,557	44,898	5.9
浄 化 セ ン タ ー 費		2,307,258	2,007,013	300,245	15.0
総 係 費		501,519	465,363	36,156	7.8
減 価 償 却 費		3,596,405	3,669,569	△ 73,164	△ 2.0
資 産 減 耗 費		26,594	122,453	△ 95,859	△ 78.3
営 業 外 費 用		2,052,425	2,209,095	△ 156,670	△ 7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,003,985	2,166,906	△ 162,921	△ 7.5
雑 支 出		48,440	42,189	6,251	14.8
特 別 損 失		3,778	418,299	△ 414,521	△ 99.1
過 年 度 損 益 修 正 損 失		3,778	4,092	△ 314	△ 7.7
そ の 他 特 別 損 失		0	414,207	△ 414,207	△ 100.0
合 計		9,838,056	10,143,675	△ 305,619	△ 3.0

ア 営業費用

営業費用は総費用の 79.1%を占め、前年度に比べ 265,572千円 (3.5%) 増加し 7,781,853千円となっている。これは主に、浄化センター費において脱水汚泥の搬出処分及び辻堂浄化センターの焼却灰の大清水浄化センターにおける一時保管のための運搬により委託料が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 20.9%を占め、前年度に比べ 156,670千円 (7.1%) 減少し 2,052,425千円となっている。これは、主に建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は前年度に比べ 414,521千円 (99.1%) 減少し 3,778千円となっている。これは、有形固

定資産の除却に伴う損失分のうち国庫補助金相当額を平成24年度は特別損失として計上したが、平成25年度は事前に議会の議決を経ることにより資本剰余金から損失分を補てんしたことによるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
営業収益	a	9,525,086	9,620,317	△ 95,231	△ 1.0
営業費用	b	7,781,853	7,516,281	265,572	3.5
営業損益	a-b	1,743,233	2,104,036	△ 360,803	△ 17.1
営業収支比率	a/b	122.4	128.0	△ 5.6	—

前年度に比べ、営業収益が95,231千円(1.0%)減少し、営業費用が265,572千円(3.5%)増加したため、営業利益は360,803千円(17.1%)減少している。

この結果、営業収支比率は5.6ポイント低下し122.4%となっている。

イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表 (単位：千円，%)

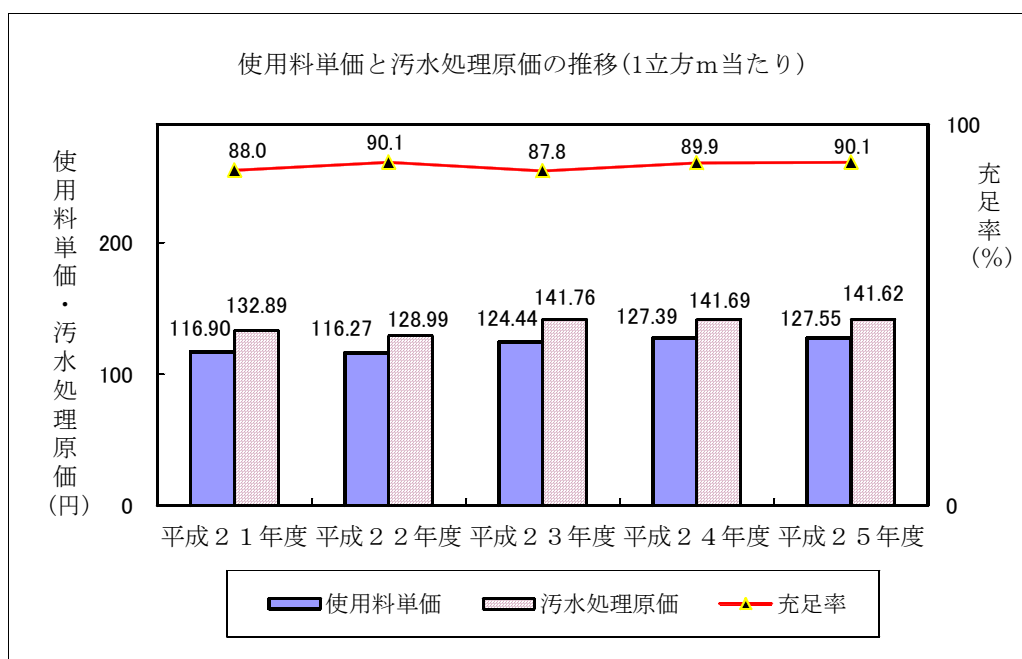
区 分	年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
営業収益	a	9,525,086	9,620,317	△ 95,231	△ 1.0
うち下水道使用料	b	5,508,484	5,500,824	7,660	0.1
総費用	c	9,838,056	10,143,675	△ 305,619	△ 3.0
営業収益対総費用比率	a/c	96.8	94.8	2.0	—
下水道使用料対総費用比率	b/c	56.0	54.2	1.8	—

前年度に比べ、営業収益対総費用比率は2.0ポイント上昇し96.8%となっている。これは、営業収益が1.0%減少したものの、総費用が3.0%減少したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は1.8ポイント上昇し56.0%となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



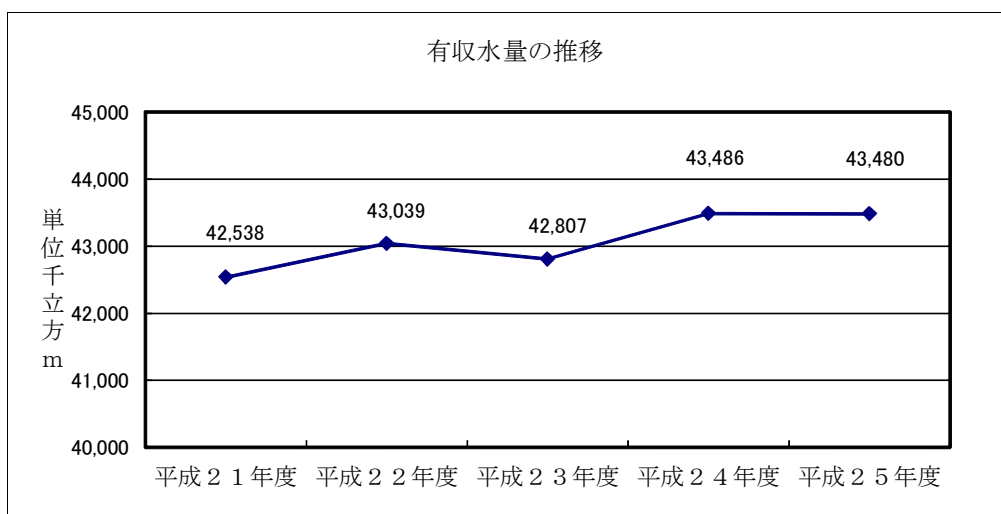
使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。(単位：円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成24年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価 a	127.55	127.39	94.91	140.14	123.57
汚水処理原価 b	141.62	141.69	99.75	168.33	123.92
充足率 a / b	90.06	89.91	95.15	83.25	99.72

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成24年度は平成23年度に比べ増加したが、本年度は横ばいで43,480千 m^3 となっている。



本年度は、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は127円55銭、汚水処理原価は141円62銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、14円7銭となっている。

この結果、充足率は90.1%で前年に比べ0.2ポイント上昇している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益186,422千円を生じている。これに前年度繰越利益剰余金409,919千円を加えた未処分利益剰余金は、596,341千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 220,366,149千円で、その構成は固定資産 217,350,380千円（98.6%）及び流動資産 3,015,769千円（1.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差引 A－B	比率 (A-B)/B
資 産		220,366,149	222,334,500	△ 1,968,351	△ 0.9
固 定 資 産		217,350,380	218,648,144	△ 1,297,764	△ 0.6
流 動 資 産		3,015,769	3,686,356	△ 670,587	△ 18.2

[140ページ 資料第 3 表参照]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、建設仮勘定が鵜沼東部 1 号貯留管築造工事などにより 542,201千円増加した反面、構築物が減価償却費の計上により 1,177,409千円、機械及び装置が辻堂浄化センターの機械装置等の除却により 618,381千円、建物が減価償却費の計上により 25,722千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の減少は、現金預金が 404,872千円、一般会計負担金等の未収金が 264,715千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 18,389千円（1.8%）増加し 1,033,982千円（納期未到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 18,417千円（1.8%）増加し 1,018,560千円に、過年度分は 27千円（0.2%）減少し 15,422千円となっている。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 220,366,149千円で、その構成は固定負債 3,932,217千円（1.8%）、流動負債 2,237,933千円（1.0%）、資本金 96,022,064千円（43.6%）及び剰余金 118,173,935千円（53.6%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成 2 5 年度 A	平成 2 4 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A－B	比率 (A-B)/B
負 債 ・ 資 本		220,366,149	222,334,500	△ 1,968,351	△ 0.9
固 定 負 債		3,932,217	3,510,190	422,027	12.0
流 動 負 債		2,237,933	2,826,583	△ 588,650	△ 20.8
資 本 金		96,022,064	98,674,290	△ 2,652,226	△ 2.7
自 己 資 本 金		39,966,066	39,351,275	614,791	1.6
借 入 資 本 金		56,055,998	59,323,015	△ 3,267,017	△ 5.5
剰 余 金		118,173,935	117,323,437	850,498	0.7

[141ページ 資料第3表参照]

参考 引当金については、一般会計で下水道事業の退職給与を負担するため、退職給与引当金を下水道事業費特別会計では計上していない。なお、平成26年度から適用された新地方公営企業会計制度では退職給与引当金は原則として計上することになっている。

また、賞与引当金については、現公営企業会計でその計上は要請されていないが、公会計制度改革に伴い、平成25年度決算数値に基づき公表される藤沢市連結財務書類には、下水道事業会計の賞与引当金が合算されることになるので、以下その計上額を参考値として明記した。

平成26年3月末 賞与引当金 38,659千円

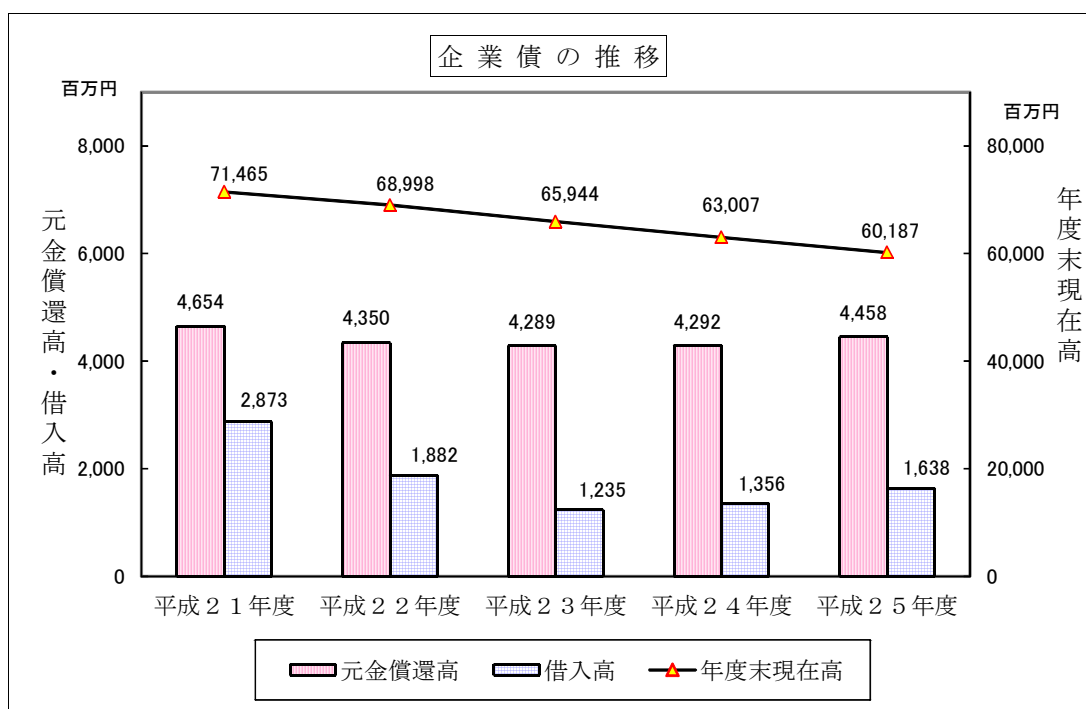
平成25年3月末 賞与引当金 39,028千円

固定負債の増加は、資本費平準化債を新たに621,000千円借り入れたことにより企業債が増加したものである。流動負債の減少は、主に工事費に係る未払金の減少によるものである。

資本金のうち、自己資本金の増加は、減債積立金の自己資本への資本組入れ及び一般会計出資金の受入れによるものであり、借入資本金の減少は、企業債の借入額が償還額を下回ったことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金の受贈財産評価額が 541,369千円、利益剰余金が 280,629千円増加したことによるものである。

また、企業債のうち資本費平準化債は固定負債及び流動負債に、その他は借入資本金に計上されており、本年度の未償還残高は 60,187,188千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表 (単位：%)

項目 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本構成比率	67.4	68.6	69.3	70.5	71.8
固定資産対長期資本比率	99.4	99.4	99.6	99.6	99.6
流動比率	149.2	157.6	130.8	130.4	134.8

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.3ポイント上昇し 71.8%となっている。これは主に、借入資本金が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、100%を下回っており、固定資産が長期資本の範囲内で賅われている。

流動比率は、前年度に比べ 4.4ポイント上昇しており、短期債務を上回る支払能力を有していると認められる。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好

む す び

以上が平成25年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施している。

本年度は、瀬郷処理分区及び引地川北部処理系統を中心に汚水管渠の整備を行った結果、10.63haが整備されて整備面積は4,653.75haとなり、計画面積に対する汚水の整備率は88.6%に達している。

ポンプ場及び浄化センターの施設の整備、改築及び設備の更新事業については辻堂浄化センター汚泥受変電設備改築工事、辻堂浄化センター2号焼却炉設備撤去工事、大清水浄化センター管理諸室空調設備改修工事等、合流式下水道改善事業については、継続事業として鵠沼東部1号貯留管築造工事を行った。

損益の面では、総収益は前年度に比べ9,618千円(0.1%)増加し10,024,478千円となり、総費用は305,619千円(3.0%)減少し9,838,056千円となった結果、収支差額が315,237千円増加し、186,422千円の純利益となった。これは、主に放射能関連費の補てんに係る一般会計負担金の収入があったことによるものである。また、財政状態では、流動比率は前年度に比べ上昇し、短期債務を上回る支払能力を有する数値であり、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は過去数年と同様の数値を示しているが、前年度と同様に過年度分損益勘定留保資金はさらに減少し、事業の資金繰りが厳しくなった結果、資本費平準化債を起債して資金を補っており、その起債額は前年度と比べ増加している。資本費平準化債を起債することは資金不足比率にも影響することから、今後、縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図りたい。

収入の面では、下水道使用料が前年度と比べ横ばいとなっており、市民の節水意識の向上、企業の水利用形態の変化などから今後も大幅な増収は見込めない状況にある。

また、支出の面では、企業債に係る支払利息等が減少した反面、浄化センターの汚泥の処理等の維持管理費等が増加している。

本市下水道事業の現状は、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に示されているとおり下水道未整備地区への汚水処理施設の整備、老朽化した下水処理施設の維持管理等対応すべき課題を抱える一方、それを対処するための財源確保は、下水道使用料の大幅な増収が見込めない中、一層困難になるものと予想される。

このことから、引き続き、効率的な予算の執行管理等により経費節減に取り組むとともに、平成26年度から適用された新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、例えば人件費では退職給付引当金を計上するなど合理的な経理処理を行い、得られた財務情報を分析して、さらなる経営健全化を推進されるよう努力されたい。

市民病院事業

1 業務実績について

(1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比率(A-B)/B %
延患者数	人	531,368	548,144	△ 16,776	△ 3.1
内 訳	入院患者数	172,471	180,167	△ 7,696	△ 4.3
	外来患者数	358,897	367,977	△ 9,080	△ 2.5
実患者数	人	108,055	105,881	2,174	2.1
内 訳	入院患者数	14,620	14,810	△ 190	△ 1.3
	外来患者数	93,435	91,071	2,364	2.6
1日当たり平均患者数	人	1,944	1,996	△ 52	△ 2.6
内 訳	入院患者数	473	494	△ 21	△ 4.3
	外来患者数	1,471	1,502	△ 31	△ 2.1
病床数	床	536	536	0	—
一般病床利用率	%	89.2	93.1	△ 3.9	—

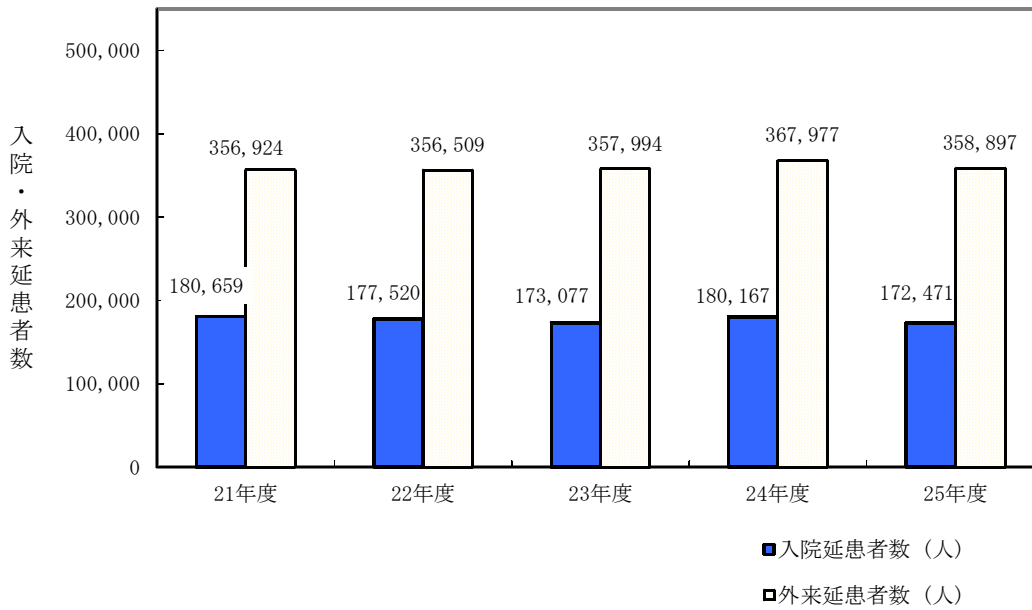
(注) 1 外来の年間診療日数については、平成25年度 244日、平成24年度 245日である。
2 病床数の内訳は、一般病床 530床、感染症病床 6床である。

延患者数は 531,368人で、前年度に比べ 16,776人 (3.1%) 減少している。この内訳をみると、入院患者数が 172,471人で、7,696人 (4.3%)、外来患者数が 358,897人で、9,080人 (2.5%) それぞれ減少している。次に、実患者数をみると、入院患者数が 14,620人で前年度に比べ 190人 (1.3%) 減少した反面、外来患者数は 93,435人で、2,364人 (2.6%) 増加しており、全体では 108,055人で、2,174人 (2.1%) 増加している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 3.9ポイント低下し 89.2%となったが、近隣市の公立病院と比べ高い利用率を維持している。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 82.9%、外来で 83.9%を占め、以下鎌倉市、横浜市、茅ヶ崎市等の近隣市の市民となっている。

延患者数の推移



(2) 建設改良

本年度は、平成24年度からの6箇年事業である藤沢市民病院再整備事業として、前年度から繰り越された別館1及び立体駐車場エレベーター等の工事を行うとともに、新東館建設工事を行った。

また、医療総合情報システム整備事業では、患者の情報を共有することでより安全で質の高い医療の提供を図るため、電子カルテシステムを導入した。

医療器械備品に関しては、診療及び検査機能を充実するため、据置型デジタル式汎用X線透視診断装置及び生体情報モニタの更新をはじめ、合計393件、443,594千円の購入を行った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 差引 B-A	執行率 B/A
病院事業収益	17,446,949	17,439,788	△ 7,161	99.9
医療収益	16,376,517	16,341,914	△ 34,603	99.8
医療外収益	1,070,432	1,071,415	983	100.1
特別利益	0	26,458	26,458	—

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の24,792千円を除き、これに消費税計算上生じた端数額628千円を加えると、税抜き後の病院事業収益は17,415,624千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 B / A
病 院 事 業 費 用	17,425,136	17,143,302	281,834	98.4
医 業 費 用	16,691,732	16,389,554	302,178	98.2
医 業 外 費 用	321,328	310,425	10,903	96.6
特 別 損 失	410,076	443,323	△ 33,247	108.1
予 備 費	2,000	0	2,000	—

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 228,228千円並びに申告消費税及び地方消費税の 10,640千円を除き、雑損失（予算執行分 210,690千円を除く。）221,437千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 17,125,871千円となる。

収益的収入の決算額は 17,439,788千円で、予算額に対し 7,161千円の減となり、執行率は 99.9%となっている。

次に、収益的支出の決算額は 17,143,302千円で、予算額に対し 98.4%の執行率となっており、281,834千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用で給与費が 97,638千円及び経費が82,352千円で、いずれも予算の執行残である。特別損失で 33,247千円の不足を生じているが、これは、主に過年度損益修正損によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B - A	執 行 率 B / A
資 本 的 収 入	1,064,114	1,073,112	8,998	100.8
企 業 債	965,800	944,900	△ 20,900	97.8
国 庫 補 助 金	19,212	19,212	0	100.0
県 補 助 金	0	24,519	24,519	—
投資有価証券償還金	0	3,928	3,928	—
寄 附 金 収 入	0	3,000	3,000	—
諸 収 入	79,102	77,553	△ 1,549	98.0

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
資 本 的 支 出	3,007,751	2,694,191	0	313,560	89.6
建設改良費	2,237,897	1,926,501	0	311,396	86.1
投 資	500,000	499,836	0	164	99.9
企業債償還金	267,854	267,853	0	1	99.9
予 備 費	2,000	0	0	2,000	—

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、89,101千円である。

資本的収入の決算額は 1,073,112千円である。

資本的支出の決算額は 2,694,191千円で、予算額に対し 89.6%の執行率となっており、313,560千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費で、施設整備費が 256,890千円及び有形固定資産購入費が 54,507千円で、いずれも予算の執行残である。

収入（前年度支出の財源に充当した額 74,600千円を除く。）から支出を差し引いた資本的収支は 1,695,679千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		1,073,112
前年度支出の財源に充当した額		△ 74,600
-----		-----
差 引 a		998,512
資 本 的 支 出 額 b		2,694,191
収 入 不 足 額 a - b		△ 1,695,679
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,759
	過年度分損益勘定留保資金	1,692,920

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,759千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,692,920千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 17,415,624千円、総費用は 17,125,871千円で、289,753千円の純利益を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

科目 \ 年度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
			差引 A-B	比率 (A-B)/B
総収益 a	17,415,624	17,795,722	△ 380,098	△ 2.1
うち他会計負担金	1,262,135	1,347,227	△ 85,092	△ 6.3
総費用額 b	17,125,871	16,960,893	164,978	1.0
収支差引 a-b	289,753	834,829	△ 545,076	△ 65.3
総収支比率 a/b	101.7	104.9	△ 3.2	-

前年度に比べ、総収益は 380,098千円 (2.1%) 減少し、総費用は 164,978千円 (1.0%) 増加している。この結果、収支差引額は 545,076千円 (65.3%) 減少し 289,753千円の純利益となり、総収支比率は 3.2ポイント低下し 101.7%となっている。

なお、他会計負担金は 1,262,135千円で、前年度に比べ 85,092千円 (6.3%) 減少し、総収益に占める割合は 7.2% (前年度 7.6%) となっている。

(2) 収益

総収益は 17,415,624千円で、前年度に比べ 380,098千円 (2.1%) 減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

収益前年度比較表

(単位：千円，%)

科目 \ 年度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
			差引 A-B	比率 (A-B)/B
医業収益	16,319,294	16,619,879	△ 300,585	△ 1.8
入院収益	10,620,469	11,029,077	△ 408,608	△ 3.7
外来収益	4,787,132	4,680,780	106,352	2.3
他会計負担金	396,216	393,528	2,688	0.7
その他医業収益	515,477	516,494	△ 1,017	△ 0.2
医業外収益	1,069,872	1,175,843	△ 105,971	△ 9.0
受取利息配当金	4,295	4,503	△ 208	△ 4.6
補助金(国・県)	98,071	100,660	△ 2,589	△ 2.6
他会計負担金	865,919	953,699	△ 87,780	△ 9.2
その他医業外収益	101,587	116,981	△ 15,394	△ 13.2

特 別 利 益	26,458	—	26,458	—
特 別 利 益	26,458	—	26,458	—
合 計	17,415,624	17,795,722	△ 380,098	△ 2.1

ア 医業収益

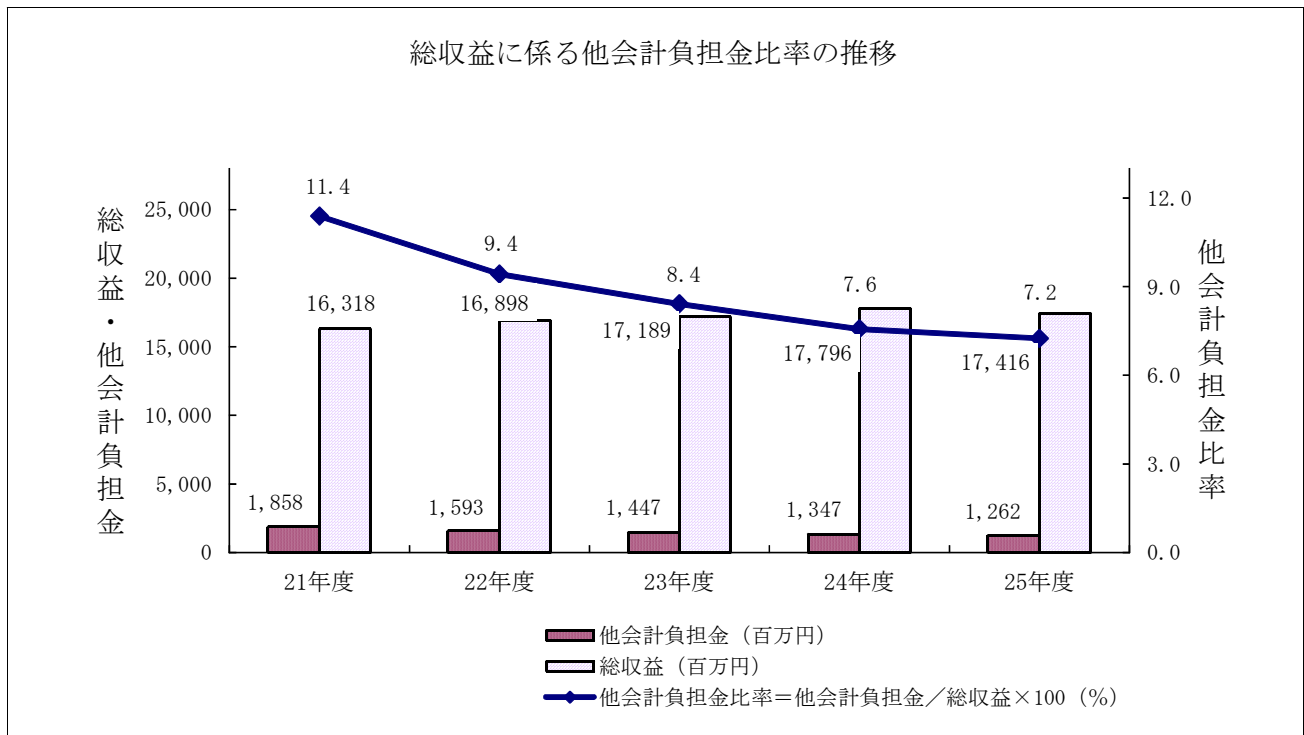
医業収益は総収益の 93.7%を占め、前年度に比べ 300,585千円（1.8%）減少している。

これは主に、救急外来の実患者数及び診療単価の増加により外来収益が 106,352千円増加した反面、入院延患者数の減少により入院収益が 408,608千円減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 6.1%を占め、前年度に比べ 105,971千円（9.0%）減少している。

これは主に、高度医療の対象経費額の減少等により他会計負担金が 87,780千円及び不用品売却収入の減少等によりその他医業外収益が 15,394千円減少したことによるものである。



ウ 特別利益

特別利益前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
			差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
そ の 他 特 別 利 益	26,458	—	26,458	—
そ の 他 特 別 利 益	26,458	—	26,458	—
そ の 他 特 別 利 益	26,458	—	26,458	—
合 計	26,458	—	26,458	—

特別利益は総収益の0.2%を占め、本年度に26,458千円の増加となっている。

これは、受贈財産の除却処理に伴い受贈財産評価額を特別利益に振り替えたことによるものである。

(3) 費用

総費用は17,125,871千円で、前年度に比べ164,978千円(1.0%)増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目 \ 年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
			差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
医 業 費 用	16,163,494	16,206,653	△43,159	△0.3
給 与 費	8,178,198	8,333,664	△155,466	△1.9
材 料 費	4,242,406	4,179,639	62,767	1.5
経 費	2,847,056	2,721,548	125,508	4.6
減 価 償 却 費	809,303	912,641	△103,338	△11.3
資 産 減 耗 費	44,144	9,603	34,541	359.7
研 究 研 修 費	42,387	49,558	△7,171	△14.5
医 業 外 費 用	521,221	475,395	45,826	9.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,094	95,933	△6,839	△7.1
雑 損 失	432,127	379,462	52,665	13.9
特 別 損 失	441,156	278,845	162,311	58.2
臨 時 損 失	307,023	117,256	189,767	161.8

過年度損益修正損	134,133	161,589	△ 27,456	△ 17.0
合 計	17,125,871	16,960,893	164,978	1.0

ア 医業費用

医業費用は総費用の 94.4%を占め、前年度に比べ 43,159千円 (0.3%) 減少している。

これは主に、経費が 125,508千円増加した反面、定年退職者が少なかったことにより退職給与金が減少して給与費が 155,466千円、医療器械備品等の除却により減価償却費が 103,338千円それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 3.0%を占め、前年度に比べ 45,826千円 (9.6%) 増加している。

これは、前年度以前の企業債利息の減少額が新規借入企業債利息額を上回ったことにより支払利息及び企業債取扱諸費が 6,839千円減少した反面、課税仕入れに係る控除対象外消費税額の増加により雑損失が 52,665千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 5 年度 A	平成 2 4 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
臨 時 損 失		307,023	117,256	189,767	161.8
	臨 時 損 失	307,023	117,256	189,767	161.8
	資 産 減 耗 費 等	307,023	117,256	189,767	161.8
過 年 度 損 益 修 正 損		134,133	161,589	△ 27,456	△ 17.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	134,133	161,589	△ 27,456	△ 17.0
	調 定 異 動	127,877	153,320	△ 25,443	△ 16.6
	不 納 欠 損 処 分	6,256	8,269	△ 2,013	△ 24.3
合 計		441,156	278,845	162,311	58.2

(注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

2 不納欠損処分は、消滅時効の完成によるものである。

特別損失は総費用の 2.6%を占め、前年度に比べ 162,311千円 (58.2%) 増加している。これは主に、調定異動等により過年度損益修正損が 27,456千円減少した反面、再整備事業等に伴う資産減耗費等により臨時損失が 189,767千円増加したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益	a	16,319,294	16,619,879	△ 300,585	△ 1.8
医 業 費 用	b	16,163,494	16,206,653	△ 43,159	△ 0.3
医 業 損 益	a-b	155,800	413,226	△ 257,426	△ 62.3
医 業 収 支 比 率	a/b	101.0	102.5	△ 1.5	-

(注) 医業収益は、入院収益、外来収益、他会計負担金及び特別入院室収益等のその他医業収益の合計である。

医業収益 16,319,294千円から医業費用 16,163,494千円を差し引いた医業利益は 155,800千円となり、前年度に比べ 257,426千円減少している。

この結果、医業収支比率は 1.5ポイント低下し、101.0%となっている。

イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分	年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比率 (%) (A-B)/B
診 療 収 益 a (千円)	入 院 収 益	10,620,469	11,029,077	△ 408,608	△ 3.7
	外 来 収 益	4,787,132	4,680,780	106,352	2.3
	計	15,407,601	15,709,857	△ 302,256	△ 1.9
延 患 者 数 b (人)	入 院 患 者 数	172,471	180,167	△ 7,696	△ 4.3
	外 来 患 者 数	358,897	367,977	△ 9,080	△ 2.5
	計	531,368	548,144	△ 16,776	△ 3.1
患 者 1 人 当 たり 収 益 (1日あたり) a/b (円)	入 院 収 益	61,578	61,216	362	0.6
	外 来 収 益	13,338	12,720	618	4.9
	診 療 収 益 計	28,996	28,660	336	1.2

本年度の診療収益は 15,407,601千円で、前年度に比べ 302,256千円 (1.9%) 減少している。

これは、外来収益が患者1人当たり収益が増加した反面、入院収益が患者1人当たり収益が増加し

たにもかかわらず、患者数の減少により 408,608千円減少したことによるものである。これを診療収益に対する寄与率で見ると、入院収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 15.3%、患者数の減少によるもの△ 115.3%、外来収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 208.7%、患者数の減少によるもの△ 108.7%となっている。

また、延患者数は入院が 4.3%及び外来が 2.5%減少し、全体で 3.1%の減少となっている。

この結果、入院及び外来を合わせた患者1人当たり収益は 336円 (1.2%) 増加し、28,996円となっている。

ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分		年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
					差 引 A-B	比率 (%) (A-B)/B
医 業 費 用 (千円)	給 与 費		8,178,198	8,333,664	△ 155,466	△ 1.9
	材 料 費		4,242,406	4,179,639	62,767	1.5
	経 費		2,847,056	2,721,548	125,508	4.6
	減価償却費		809,303	912,641	△ 103,338	△ 11.3
	資産減耗費		44,144	9,603	34,541	359.7
	研究研修費		42,387	49,558	△ 7,171	△ 14.5
	計		16,163,494	16,206,653	△ 43,159	△ 0.3
延 患 者 数 (人)	入院患者数		172,471	180,167	△ 7,696	△ 4.3
	外来患者数		358,897	367,977	△ 9,080	△ 2.5
	計		531,368	548,144	△ 16,776	△ 3.1
患者1人当たり費用 (1日当たり)	(円)		30,419	29,566	853	2.9

本年度の医業費用は 16,163,494千円で、前年度に比べ 43,159千円 (0.3%) 減少している。これは主に、委託料が医療器械の保守点検業務委託等の増加により 85,287千円及び光熱水費がガス等の値上げにより 39,205千円増加したことにより経費が 125,508千円増加した反面、賃金が 89,284千円増加したものの退職給与金の支払額が 241,633千円減少したことにより給与費が 155,466千円、医療器械備品等の除却により減価償却費が 103,338千円それぞれ減少したことによるものである。

エ 患者1人当たりの損益

患者1人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益及び費用

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	前年度増減比較	
		A	B	差 引 A-B	比率(%) (A-B)/B
患者1人1日当たり診療収益(円)a		28,996	28,660	336	1.2
患者1人1日当たり医業費用(円)b		30,419	29,566	853	2.9
差 引	a - b	△ 1,423	△ 906	△ 517	△ 57.1

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人当たりで見ると、費用は30,419円、収益は28,996円で、収支差引で1,423円の損失を生じており、前年度の906円に比べ517円(57.1%)損失が増加している。

オ 職員数(年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表(年度末)

(単位:人)

区 分	年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	差 引 A-B
医 師 職 員		89	93	△ 4
医 療 技 術 職 員		93	89	4
看 護 保 健 職 員		527	519	8
事 務 職 員		55	55	0
技 能 労 務 職 員		26	26	0
合 計		790	782	8

職員数については、前年度に比べ医師職員が4人減少した反面、看護保健職員が8人及び医療技術職員が4人増加した結果、全体では8人の増加となっている。

【参考】

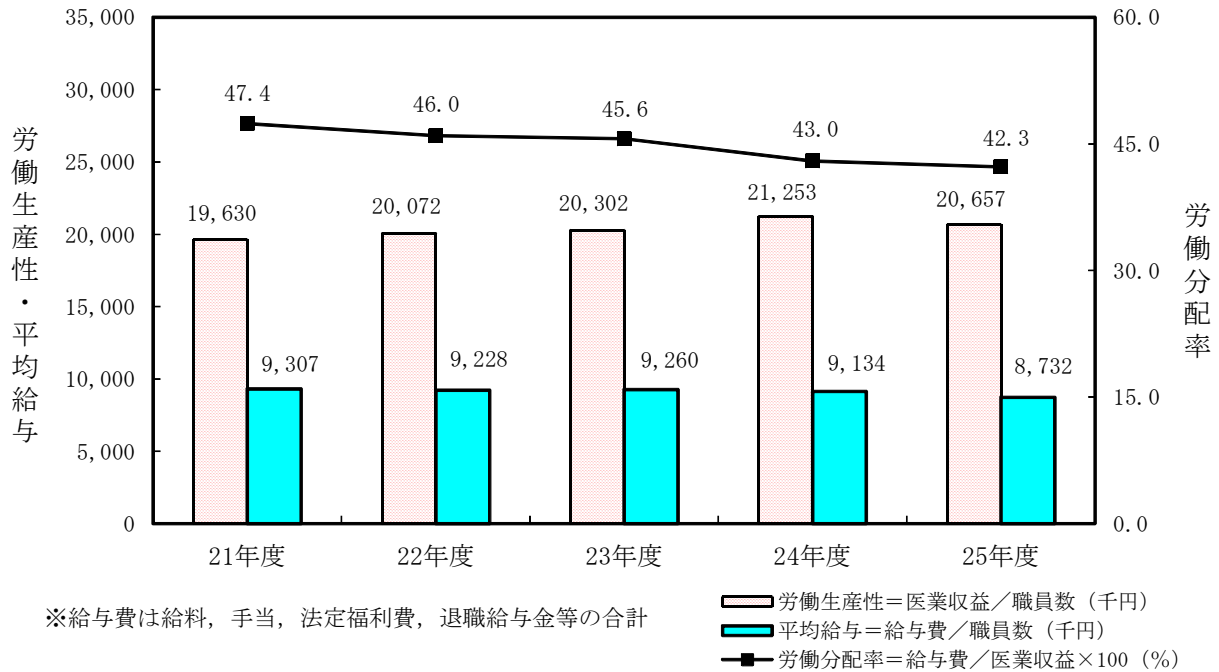
近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

(単位:人)

区 分	藤 沢	茅ヶ崎	平 塚	小田原	大 和	厚 木
医 師	16.8	16.5	22.0	23.3	18.9	18.8
医 療 技 術 職 員	17.5	20.7	23.4	18.2	18.6	13.9
看護師(准看含む)	99.4	77.1	77.3	92.6	78.9	94.8
事 務 職 員	10.4	8.5	10.5	6.2	8.4	11.1
そ の 他 職 員	4.9	3.5	1.5	—	2.2	6.9
合 計	149.0	126.3	134.7	140.3	127.0	145.5

(注) 各都市の数値は、「平成25年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。

労働分配率等の推移



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 17,415,624千円に対し、総費用 17,125,871千円であり、収支差引額は前年度に比べ 545,076千円 (65.3%) 減少し、289,753千円の純利益を生じている。

4 財政状態について (金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

(1) 資産

資産総額は 19,034,133千円で、その構成は固定資産 10,613,736千円 (55.8%)、流動資産 8,420,397千円 (44.2%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
資産		19,034,133	17,957,433	1,076,700	6.0
固定資産		10,613,736	9,600,058	1,013,678	10.6
流動資産		8,420,397	8,357,375	63,022	0.8

[146ページ 資料第3表参照]

固定資産の増加は主に、有形固定資産の除却により建物が 123,341千円、器械備品が 50,167千円、構築物が 18,596千円減少した反面、投資の投資有価証券が新規購入により 495,908千円、無形固定資産のソフトウェアが電子カルテシステム等の稼働により 415,269千円及び有形固定資産の建設仮勘定が再整備事業により 295,904千円増加したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、未収金が入院収益の減少により 47,345千円減少した反面、現金預金が当年度純利益の計上により 83,033千円及び貯蔵品が薬品の在庫量の増加により 27,334千円増加したこと

によるものである。

なお、医業未収金は、前年度に比べ 49,858千円（1.9%）減少し 2,568,275千円となったが、今後も更なる縮減に向けて引き続き努力されたい。

(2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 5 年度 A	平成 2 4 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
負 債 ・ 資 本		19,034,133	17,957,433	1,076,700	6.0
固 定 負 債		854,177	854,177	0	—
流 動 負 債		1,571,705	1,475,932	95,773	6.5
資 本 金		12,915,281	12,238,235	677,046	5.5
自 己 資 本 金		9,575,890	9,575,890	0	—
借 入 資 本 金		3,339,391	2,662,345	677,046	25.4
剰 余 金		3,692,969	3,389,089	303,880	9.0

[147ページ 資料第3表参照]

負債・資本の総額は 19,034,133千円で、その構成は固定負債 854,177千円(4.5%)、流動負債 1,571,705千円(8.2%)、資本金 12,915,281千円(67.9%)及び剰余金 3,692,969千円(19.4%)となっている。

流動負債の増加は主に、その他未払金が施設整備費の支払いの増加により 55,239千円及びその他流動負債の預り金が所得税等の支払い納期限が翌年度となったことにより 50,941千円増加したことによるものである。

なお、その他流動負債の残高が 22,347千円となっているが、入金口座にあるもので消込処理が未完了のものについて更に適時かつ適切な処理に努められたい。

資本金の増加は、企業債の借入額が償還額を上回ったことにより借入資本金が 677,046千円増加したことによるものである。剰余金の増加は、受贈財産の除却により受贈財産評価額が 26,458千円減少した反面、当年度未処分利益剰余金が 290,272千円増加したことによるものである。

退職給与引当金については、平成26年度から新地方公営企業会計制度が適用されているため、実態に即した金額を計上するよう図られたい。

なお、平成20年度決算から藤沢市連結財務書類に、病院事業会計の退職給与引当金が合算され公表されていることから、参考のため当該金額を以下に記載している。

また、賞与引当金については、現公営企業会計でその計上は要請されていないが、藤沢市連結財務書類には退職給与引当金と同様に合算されるため、参考のため当該金額を以下に記載している。

退職給与引当金 平成26年3月末 3,157,853千円（平成25年3月末 3,079,135千円）

賞与引当金 平成26年3月末 353,262千円（平成25年3月末 351,238千円）

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

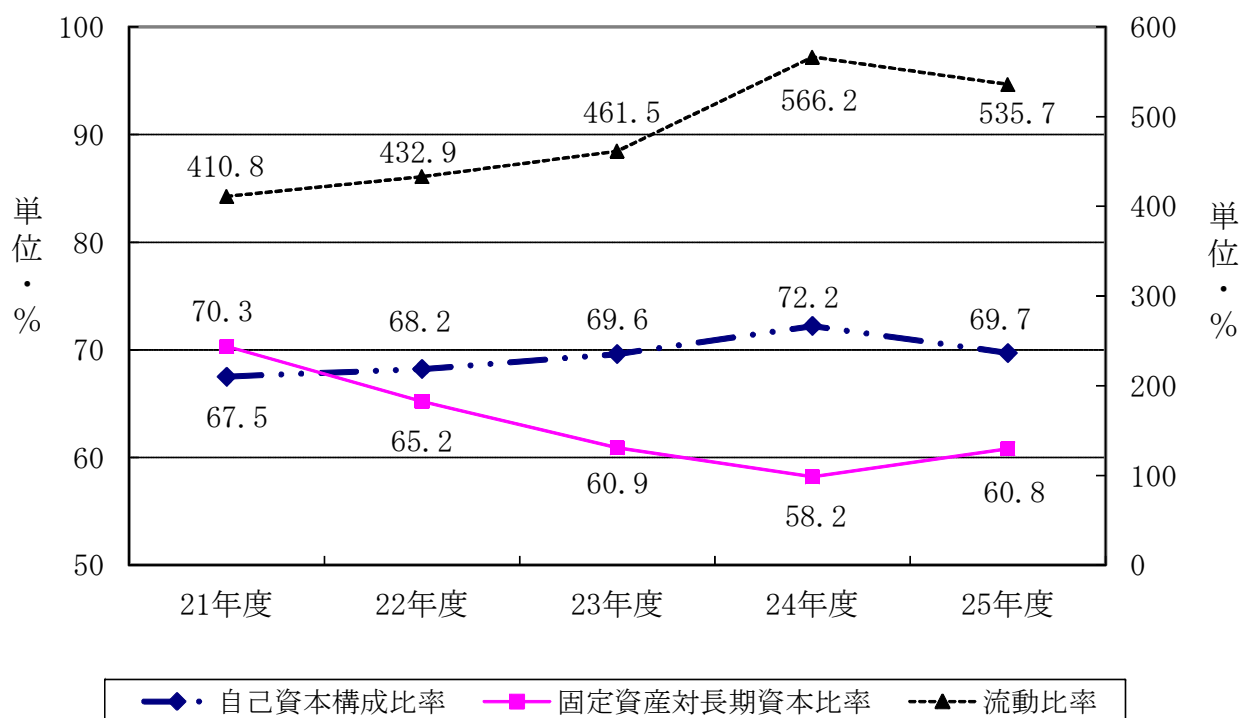
項目	年 度				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本構成比率	67.5	68.2	69.6	72.2	69.7
固定資産対長期資本比率	70.3	65.2	60.9	58.2	60.8
流動比率	410.8	432.9	461.5	566.2	535.7

自己資本構成比率は、前年度に比べ 2.5ポイント低下し、69.7%となっている。これは主に、企業債の借入により借入資本金が 677,046千円増加し、総資本額が増加したことによるものである。

次に、固定資産対長期資本比率は、2.6ポイント上昇し 60.8%となっている。これは主に、再整備事業により固定資産である建設仮勘定が 295,904千円増加したことによるものである。

また、流動比率は、30.5ポイント低下し、535.7%となっている。これは主に、前年度に比べ流動資産が 63,022千円増加した反面、流動負債が 95,773千円増加したことによるものである。各指標は財務の健全性を確保しているものと認められた。今後も引き続き財務の健全性の確保について留意されたい。

財務比率



【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好